

【表紙】

| | |
|---------------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年5月28日 |
| 【会社名】 | 株式会社大田花き |
| 【英訳名】 | Ota Floriculture Auction Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 磯村 信夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区東海二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3799)5571 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役管理本部長 金子 和彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区東海二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3799)5571 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役管理本部長 金子 和彦 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | その他の者に対する割当 635,644,000円 |
| 【安定操作に関する事項】 | 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|----------|---|
| 普通株式 | 734,000株 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式数は1,000株となっております。 |

(注) 1. 平成22年5月28日(金)開催の執行役員会決議によります。

2. 振替機関の名称及び住所は次のとおりです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式の処分により行われるものであり、(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込みまたは買付けの申込の勧誘となります。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

| 区分 | 発行数 | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|-------------|----------|-------------|-------------|
| 株主割当 | - | - | - |
| その他の者に対する割当 | 734,000株 | 635,644,000 | - |
| 一般募集 | - | - | - |
| 計(総発行株式) | 734,000株 | 635,644,000 | - |

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式の処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

| 発行価格(円) | 資本組入額(円) | 申込株数単位 | 申込期間 | 申込証拠金(円) | 払込期日 |
|---------|----------|--------|------------|----------|------------|
| 866 | - | 1,000株 | 平成22年6月14日 | - | 平成22年6月14日 |

(注) 1. 第三者割当の方式により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3. 上記株式を割り当てた者から申込みがない場合には、当該株式にかかる割当を受ける権利は消滅いたします。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行総額を払込むものとし、

(3)【申込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|----------------|-----------------|
| 株式会社大田花き 総務チーム | 東京都大田区東海2丁目2番1号 |

(4)【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|----------------|------------------|
| 株式会社みずほ銀行 大森支店 | 東京都大田区山王2丁目5番13号 |

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 635,644,000 | 500,000 | 635,144,000 |

(注)1.発行諸費用の概算には、消費税等は含まれておりません。

2.新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

(2)【手取金の使途】

本自己株式処分による調達資金は、主に当社が運営しております卸売のサービスレベルを向上するためにITインフラ投資及び設備の改修資金および卸売代金の支払資金に充当する予定です。具体的な内容につきましては以下の通りです。

・ITインフラ投資

現在のセリ機は当社開場当時(平成2年9月)から導入していますセリ参加者が大画面のボードを見る「電光表示板方式」ですが、維持管理面からも更新時期にきておりました。生鮮品のセリである以上は効率性、スピード、利便性を追及すべきであるとの考えに基づき、今回、この方式を手元に設置した「パソコン操作方式」に交換することで検討しております。この「パソコン操作方式」は従来の手元タッチパネルをパソコンに置き換えることで、セリ参加者は商品画像をパソコンの画面で確認することができます。また「電光表示板方式」では不可能でありました視覚的な情報提供(ブランド、トレサビリティの報告や商品PRなど)が可能になります。

・市場設備の改修工事

生鮮品の取扱市場としまして入荷した品物の維持管理は重要な物流管理に位置づけられています。今回予定しているのは商品の荷捌き場の修繕です。大田市場が開場(平成2年9月)してから相当年数が経過しており、品質管理レベルを維持するためにも施設の改修時期が到来しています。また、限られたスペースを有効に利用するため2階建ての物流棟に改修する構想で検討しておりその仕様は、搬送用エレベーター、耐荷重量の調整、水道・ガス、温度管理、照明度、通信回線、防災設備等で個々に検討中であります。

・卸売代金支払資金への一部充当

花き類の卸売代金の決済約定は売り、仕入れとも平均してサイトが短いです。当社の平成22年3月期で売掛金の平均回収期間が20.87日、受託販売未払金及び買掛金の平均支払い期間が20.09日となっております。このように支払サイトが0.78日短い状態です。資金繰り管理は運転資金も含めまして常に資金確保していますが、安全をみて、また今後も生産者が安心して出荷できるように現預金残を用意する必要があります。今回、調達資金のうち約1億円～2億円を運転資金へ充当する予定です。

調達する資金の支出予定時期

- ・ITインフラ投資 平成22年8月から平成23年3月期中
初期試験投資から実際に完成するまでに初期投資で約1億円を予定しております。
- ・市場設備の改修工事 平成23年1月から
工事許可が降り次第、設計プランに基づいて改修を行なっていきます。最終的な工事代金は決定していませんが約4億3千万円を予定しております。
- ・運転資金の充当 払い込まれた時点から1億円を充当する予定です。また、ITインフラ投資、設備の改修工事資金の目処がつき次第、残額は充当します。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

| | | | |
|------------------|-----------------|--|---|
| a. 割当先予定先の概要 | 名称 | 東京青果株式会社 | |
| | 本店の所在地 | 東京都大田区東海3-2-1 | |
| | 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書 事業年度 第67期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 平成21年6月26日に関東財務局長に提出 半期報告書 事業年度 第68期中 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日) 平成21年12月25日に関東財務局長に提出 | |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 | 当社は、割当予定先の株式150,000株(発行済株式数の1.6%)を保有しております。 |
| | | 割当予定先が保有している当社の株式の数 | 該当事項なし |
| | 人事・資金・取引関係 | | 割当予定先の代表取締役社長川田一光は当社の取締役を兼任しております。 |
| | 技術関係 | | 該当事項なし |

| | | | |
|------------------|----------------|---|--------|
| a. 割当先予定先の概要 | 名称 | 札幌花き園芸株式会社 | |
| | 本店の所在地 | 北海道札幌市白石区流通センター7-3-5 | |
| | 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 荒木 隆二 | |
| | 資本金 | 21,000千円 | |
| | 事業の内容 | 花き卸売業 | |
| | 主たる出資者及びその出資比率 | 綱木 かね子(9.1%)、綱木 孝夫(6.8%)、 田嶋 喜久子(4.6%) | |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 | 該当事項なし |
| | | 割当予定先が保有している当社の株式の数 | 該当事項なし |
| | 人事・資金・取引関係 | | 該当事項なし |
| | 技術関係 | | 該当事項なし |

| | | | |
|------------------|----------------|---|--------|
| a. 割当先予定先の概要 | 名称 | 株式会社花満 | |
| | 本店の所在地 | 広島県広島市西区草津港1-8-1 | |
| | 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 和田 由里 | |
| | 資本金 | 50,000千円 | |
| | 事業の内容 | 花き卸売業 | |
| | 主たる出資者及びその出資比率 | 和田 由里 (29.5%)、和田 秀樹 (29.5%)、 和田 佳苗 (11.0%) | |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 | 該当事項なし |
| | | 割当予定先が保有している当社の株式の数 | 該当事項なし |
| | 人事・資金・取引関係 | | 該当事項なし |
| | 技術関係 | | 該当事項なし |

| | | | |
|------------------|----------------|--|-------------------------------------|
| a. 割当先予定先の概要 | 名称 | 株式会社なにわ花いちば | |
| | 本店の所在地 | 大阪府大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70 | |
| | 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 大西 進 | |
| | 資本金 | 473,770千円 | |
| | 事業の内容 | 花き卸売業 | |
| | 主たる出資者及びその出資比率 | 大西 進 (13.1%)、竹村 常雄 (11.0%)、 大西 一三 (10.9%) | |
| b. 提出者と割当予定先との関係 | 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 | 該当事項なし |
| | | 割当予定先が保有している当社の株式の数 | 当社株式10,000株(発行済株式数の0.18%)を保有しております。 |
| | 人事・資金・取引関係 | | 割当予定先の取締役会長大西一三は当社の取締役を兼任しております。 |
| | 技術関係 | | 該当事項なし |

c. 割当予定先の選定理由

イ 東京青果株式会社

同社を選定した理由は、当社を取り巻く業界におきましても人口の減少や高齢化していく人口動態の中で消費者に対し、いかに生鮮品マーケットを対応させるかが急務になってきている状況において関東を中核拠点として同じ生鮮品卸売事業を行なっている同社と協業し、全国レベルで生鮮品全体の需給バランスの均衡を図り、最適物流網を構築できると考えているからです。また同じ大田市場にて生鮮品の野菜、果物の卸売を運営されている会社でもあり、その規模は青果卸売業で業界一位であります。この東京青果株式会社代表取締役社長の川田一光氏は当社の社外取締役であり、当社の経営方針・経営戦略等の決定に参画し理解していますので、ビジネスパートナーとしてふさわしいと考えております。同社とは生鮮品を扱う卸売会社として供給ラインで花き、青果共通した先への取り組みも可能であり、協業を目論んでおります。

ロ 札幌花き園芸株式会社

同社を選定した理由は、当社と同じ社団法人 日本花き卸売市場協会に属した北海道地域で取扱い規模が最大の卸売市場であり、今後人口の減少や高齢化していく人口動態の中で消費者に対し、いかに生鮮品マーケットを対応させるかが急務になってきている危機感を共通認識していました。打開策のため、北海道の中核拠点として卸売事業を行っている同社とも協業し、全国レベルで花き全体の需給バランスの均衡を図り、最適物流網を構築できると考えているからです。全国でも北海道(札幌)は生鮮品の卸売市場の中核的・ハブ機能をもった拠点と考えております。そのエリアで中心的に展開している同社と今後発展的な事業展開が可能と考えています。

ハ 株式会社花満

同社を選定した理由は、当社と同じ社団法人 日本花き卸売市場協会に属した中国・四国地域で取扱い規模が最大の卸売市場であり、今後人口の減少や高齢化していく人口動態の中で消費者に対し、いかに生鮮品マーケットを対応させるかが急務になってきている危機感を共通認識していました。打開策のため、中国・四国の中核拠点として卸売事業を行っている同社と協業し、全国レベルで花き全体の需給バランスの均衡を図り、最適物流網を構築できると考えているからです。全国で中国・四国(広島)は生鮮品の卸売市場の中核的・ハブ機能をもった拠点と考えております。そのエリアで中心的に展開している同社と今後発展的な事業展開が可能と考えています。

ニ 株式会社なにわ花いちば

同社を選定した理由は、人口の減少や高齢化していく人口動態の中で消費者に対し、いかに生鮮品マーケットを対応させるかが急務になってきている状況において近畿を中核拠点として卸売事業を行っている同社と協業し、全国レベルで生鮮品全体の需給バランスの均衡を図り、最適物流網を構築できると考えているからです。また全国でも大阪府は東京都と並ぶ生鮮品の消費地であり、この消費地で当社と同様に事業展開されている同社との協業は、今後事業を拡大していくにあたり必要不可欠であると考えております。この株式会社なにわ花いちば取締役会長の大西一三氏は当社の社外取締役であり、当社の経営方針・経営戦略等の決定に参画し理解していますので、ビジネスパートナーとしてふさわしいと考えております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定株式数である自己株式734,000株(発行済株式総数の13.35%)のうち、東京青果株式会社(発行済株式総数の9.09%)、札幌花き園芸株式会社(発行済株式総数の1.82%)、株式会社花満(発行済株式総数の1.82%)、株式会社なにわ花いちばに34,000株(発行済株式総数の0.62%)をそれぞれ割り当てる予定です。

e. 株券等の保有方針

割当予定先からは、株式の保有方針について、中期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。当社は、割当予定先であります4社に対して、自己株式処分の期日(平成22年6月14日)から2年間について、4社が割当自己株式の全部または一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の予定であり内諾を得ております。

f. 払込みに要する資金等の状況

イ 東京青果株式会社

資料を入手し閲覧しました有価証券報告書(平成21年3月期)と半期報告書(平成21年9月期)から売上高・総資産・純資産等、現預金の状況そして払込資金に利用する資金の銀行残高証明書を受領しています。

ロ 札幌花き園芸株式会社

決算資料(平成22年1月期)の売上高・総資産・純資産等、現預金の状況そして第三者機関の調査報告から、当該第三者割当の払込みに要する金額を十分に有していることが確認できております。また払込資金に利用する資金を保有しています銀行預金通帳の表紙と残高欄の残高写しを入手しています。

ハ 株式会社花満

決算資料(平成21年3月期)の売上高・総資産・純資産等、現預金の状況そして第三者機関の調査報告から、当該第三者割当の払込みに要する金額を十分に有していることが確認できております。また払込資金に利用する資金を保有しています銀行預金通帳の表紙と残高欄の残高写しを入手しています。

ニ 株式会社なにわ花いちば

決算資料(平成21年3月期)の売上高・総資産・純資産等、現預金の状況そして第三者機関の発行資料(社団法人日本花き卸売市場協会作成の平成21年花き市場流通調査概要)から、当該第三者割当の払込みに要する金額を十分に有していることが確認できております。また払込資金に利用する資金を保有しています銀行預金通帳の表紙と残高欄の残高写しを入手しています。

g. 割当予定先の実態

イ 東京青果株式会社

同社は、当社同様に行政の開設した卸売市場に入場する認可を受けている卸売会社なので役員、出資者は反社会的勢力との関わりはありません。また平成22年2月に東京都中央卸売市場大田市場で立ち上げました「大田市場暴力団等対策協議会」の委員であります。委員になる際に開設者である東京都、所轄警察署からの反社会勢力に関わりについて関係会社、その役員についても調査があり、結果該当がなかったことも報告を受けました。そして今回の第三者割当の申込み時に関わり、関係のない確認書も受領しています。同時に第三者機関の調査を通じて法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係が無いことも既に確認しております。これら当該割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しております。

ロ 札幌花き園芸株式会社

同社は、北海道知事の許可を受けた開設者(札幌花き地方卸売市場)の認可を受け入場している卸売会社なので役員、出資者は反社会的勢力との関わりはありません。今回の第三者割当の申込み時に反社会勢力に関わりのない確認書も受領しています。また第三者機関の調査を通じて法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係が無いことも既に確認しております。これら当該割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しております。

ハ 株式会社花満

同社は、農林水産大臣の認可を受けた開設者である広島市の許可を受け(広島市中央卸売市場)入場している卸売会社なので役員、出資者は反社会的勢力との関わりはありません。今回の第三者割当の申込み時に反社会勢力に関わりのない確認書も受領しています。また第三者機関の調査を通じて法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係が無いことも既に確認しております。これら当該割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しております。

ニ 株式会社なにわ花いちば

同社は、大阪府知事の許可を受けた開設者(大阪鶴見花き地方卸売市場)に認可を受け入場している卸売会社なので役員、出資者は反社会的勢力との関わりはありません。今回の第三者割当の申込み時に反社会勢力に関わりのない確認書も受領しています。また同社取締役会長が当社社外取締役であり、当社におきましても東京都、所轄警察署への届け出の際に関係のないことの確認をしております。さらに第三者機関の調査を通じて法人、代表者が反社会勢力に該当せず関係が無いことも既に確認しております。これら当該割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、決議日前日の最終価格を基準とすることが原則ではありますが、当社執行役会では、当社株式の取引量が少なく日々の変動が出やすい状況にあること、割当先との交渉において合理性を担保することを処分価額を決定する判断材料に含めまして、大阪証券取引所(平成22年3月31日迄はジャスダック証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値2月平均772.3円、3月平均874.3円、4月平均951.8円の平均値であります866円(円未満切捨て)を処分価額とすることを5月7日に仮決定し、割当先にも打診しましたところ概ねの了解を得ました。またその後の株価に著しい変動があった際には処分価額の見直しをする場合もある旨も伝え、了解を得ました。

最終的な処分価額を決定するにあたり5月7日に仮決定した処分価額866円は、執行役会決議の前日の終値(平成22年5月27日)833円との乖離率+4.0%、直近1ヶ月終値平均(平成22年4月28日から平成22年5月27日まで)895円との乖離率-3.2%、3ヶ月終値平均(平成22年3月1日から平成22年5月27日まで)906円との乖離率-4.4%、6ヶ月終値平均(平成21年11月28日から平成22年5月27日まで)848円との乖離率+2.1%(円未満切捨て)であったことを踏まえ当社が今後各割当先と前向きな関係強化・将来的な業務提携を視野に入れたものであることも勘案した結果、当社執行役会としまして、処分価額を866円とすることが割当先に特に有利な条件にならないと判断しております。またこの第三者割当に關しまして監査委員会3名(常勤監査委員を含む)全員からも、この処分価額が上記算定根拠を含めて総合的に判断して、各割当予定先に特に有利でない旨の意見を述べております。

以上これらを勘案しまして当社としましては、この処分価額は合理的であると判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量は734,000株となり、当社発行済株式総数に占める割合は13.35%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は株主価値を毀損する可能性がないとは言えませんが、本件自己株式処分を行なうことで割当先各社との協業から業務効率、シナジー効果が期待され当社グループ全体での利益の向上並びに安定株主の確保による当社の経営の安定化につながり、中期的に企業価値向上の一助になると考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 | 割当後の所有 株式数 (千株) | 割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合 |
|----------------|-------------------|---------------|----------------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 磯村 信夫 | 東京都大田区 | 1,800 | 42.33% | 1,800 | 36.10% |
| 東京青果株式会社 | 東京都大田区東海3丁目2番1号 | - | - | 500 | 10.02% |
| 小杉 圭一 | 東京都目黒区 | 480 | 11.28% | 480 | 9.62% |
| 株式会社大森園芸 | 東京都大田区大森北5丁目12番8号 | 400 | 9.40% | 400 | 8.02% |
| 柴崎 太喜一 | 東京都中央区 | 209 | 4.91% | 209 | 4.19% |
| 磯村 幸子 | 東京都大田区 | 162 | 3.80% | 162 | 3.24% |
| 株式会社都立コーポレーション | 東京都目黒区八雲1丁目2番11号 | 156 | 3.66% | 156 | 3.12% |
| 大田花き従業員持株会 | 東京都大田区東海2丁目2番1号 | 123 | 2.89% | 123 | 2.46% |
| 大田花き共栄会 | 東京都大田区東海2丁目2番1号 | 104 | 2.44% | 104 | 2.08% |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18番6号 | 50 | 1.17% | 50 | 1.00% |
| 計 | - | 3,484 | 81.93% | 3,984 | 79.90% |

- (注) 1. 割当前の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成22年3月31日現在の株主名簿を基準にしております。
2. 上記のほか、当社が保有している自己株式1,246千株は割当後512千株となります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」の第21期有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成22年5月28日）までの間に生じた変更はありません。また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年5月28日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 自己株式の取得等の状況

当社が平成21年12月2日に提出した自己株券買付状況報告書（報告期間 自平成21年11月1日 至平成21年11月30日）の内容は以下のとおりであります。なお、当該自己株券買付状況報告書提出後、平成22年5月28日までの間に自己株式の取得はなされておらず、かつ、取得自己株式の処理状況に変化はありません。

株式の種類 普通株式

1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

| 区分 | 株式数（株） | | 平成21年11月30日現在 価額の総額（円） |
|--------------------|---|-----------|---------------------------|
| | 取締役会（平成21年11月13日）での決議状況 （取得期間 平成21年11月16日～平成21年11月16日） | 1,250,000 | |
| 報告月における取得自己株式（取得日） | 11月16日 | 1,246,000 | 1,059,100,000 |
| 計 | - | 1,246,000 | 1,059,100,000 |
| 報告月末現在の累積取得自己株式 | 1,246,000 | | 1,059,100,000 |
| 自己株式取得の進捗状況（％） | 99.68 | | 99.68 |

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

| 報告月末日における保有状況 | 株式数（株） | 平成21年11月30日現在 |
|---------------|--------|---------------|
| 発行済株式総数 | | 5,500,000 |
| 保有自己株式数 | | 1,246,800 |

3 臨時報告書の提出

当社は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月18日に関東財務局長に提出しております。

その報告内容は次のとおりであります。

平成21年11月17日付で日本振興銀行株式会社より、大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されたため、当社は当該異動を確認いたしました。

また、当社は平成21年11月16日に自己株式の取得を実施し、総株主等の議決権の数が減少したことに伴い、主要株主に異動が生じることとなりました。

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主でなくなるもの 日本振興銀行株式会社

新たに主要株主となるもの 小杉 圭一

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主等の議決権に対する割合

日本振興銀行株式会社

| | 当該主要株主の所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 異動前 (平成21年9月30日現在) | 1,246個 | 22.66% |
| 異動後 | 0個 | 0.0% |

小杉 圭一

| | 当該主要株主の所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 異動前 (平成21年9月30日現在) | 480個 | 8.73% |
| 異動後 | 480個 | 11.29% |

(注) 1. 異動前の総株主等の議決権に対する割合は、平成21年度9月30日現在の議決権のない株式数(800株)を発行済株式総数から控除した5,499,200株(議決権の数5,499個)に基づき計算しております。

2. 異動後の総株主等の議決権に対する割合は、上記の議決権の数(5,499個)より、平成21年11月16日実施の自己株式立会外買付取引により取得した自己株式の議決権の数(1,246個)を控除した4,253個に基づき計算しております。

(3) 当該異動の年月日

平成21年11月16日

(4) その他の事項

本報告書提出日現在の資本金の額 551,500,000円

本報告書提出日現在の発行済株式総数 5,500,000株

4 最近の業績の概要

平成22年5月14日開催の執行役会において決議された第22期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書は以下のとおりであります。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,665,856 | 1,825,402 |
| 売掛金 | 1,474,335 | 1,689,474 |
| 前渡金 | 126 | 162 |
| 前払費用 | 6,038 | 6,831 |
| 繰延税金資産 | 17,077 | 29,503 |
| 短期貸付金 | 1 131,804 | 1 136,464 |
| その他 | 7,474 | 4,562 |
| 貸倒引当金 | 573 | 3,132 |
| 流動資産合計 | 4,302,139 | 3,689,268 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 605,337 | 607,138 |
| 減価償却累計額 | 416,851 | 432,761 |
| 建物(純額) | 188,486 | 174,376 |
| 構築物 | 39,246 | 39,100 |
| 減価償却累計額 | 36,389 | 36,898 |
| 構築物(純額) | 2,856 | 2,201 |
| 機械及び装置 | 8,725 | 8,725 |
| 減価償却累計額 | 7,816 | 7,975 |
| 機械及び装置(純額) | 909 | 750 |
| 車両運搬具 | 4,055 | 4,644 |
| 減価償却累計額 | 3,914 | 4,231 |
| 車両運搬具(純額) | 140 | 413 |
| 工具、器具及び備品 | 1,728,862 | 1,774,247 |
| 減価償却累計額 | 1,475,532 | 1,519,914 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 253,329 | 254,332 |
| 土地 | 87,752 | 87,752 |
| リース資産 | 36,662 | 47,256 |
| 減価償却累計額 | 11,482 | 21,066 |
| リース資産(純額) | 25,180 | 26,190 |
| 有形固定資産合計 | 558,655 | 546,018 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 164,268 | 115,659 |
| 電話加入権 | 4,265 | 4,265 |
| 無形固定資産合計 | 168,534 | 119,924 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 153,000 | 150,000 |
| 関係会社株式 | 603,735 | 603,735 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 出資金 | 600 | 600 |
| 長期貸付金 | 32,518 | 13,338 |
| 関係会社長期貸付金 | 39,559 | 23,455 |
| 破産更生債権等 | 5,385 | 5,023 |
| 長期前払費用 | 230,283 | 212,221 |
| 繰延税金資産 | 18,627 | 34,270 |
| 長期預金 | 100,000 | 100,000 |
| 開設者預託保証金 | 10,000 | 8,000 |
| 保険積立金 | 238,830 | 259,658 |
| その他 | 14,447 | 14,458 |
| 貸倒引当金 | 5,335 | 5,023 |
| 投資損失引当金 | 37,600 | 37,600 |
| 投資その他の資産合計 | 1,404,052 | 1,382,137 |
| 固定資産合計 | 2,131,242 | 2,048,080 |
| 資産合計 | 6,433,382 | 5,737,348 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 受託販売未払金 | 1,302,964 | 1,418,097 |
| 買掛金 | 14,254 | 11,711 |
| リース債務 | 10,056 | 10,172 |
| 未払金 | 57,955 | 55,746 |
| 未払費用 | 57,775 | 57,703 |
| 未払法人税等 | 5,311 | 119,703 |
| 未払消費税等 | 8,911 | 16,788 |
| 前受金 | 1,623 | 2,163 |
| 預り金 | 34,011 | 33,497 |
| 前受収益 | 161 | 80 |
| 賞与引当金 | 31,500 | 30,400 |
| その他 | 1,175 | 1,717 |
| 流動負債合計 | 1,525,702 | 1,757,781 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 111,356 | 137,805 |
| 預り保証金 | 192,630 | 194,780 |
| リース債務 | 15,540 | 16,888 |
| 長期未払金 | 109,371 | 109,371 |
| 固定負債合計 | 428,898 | 458,845 |
| 負債合計 | 1,954,600 | 2,216,626 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 551,500 | 551,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 389,450 | 389,450 |
| 資本剰余金合計 | 389,450 | 389,450 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 30,125 | 30,125 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 42,061 | 34,700 |
| 別途積立金 | 3,270,000 | 3,340,000 |
| 繰越利益剰余金 | 196,324 | 234,726 |
| 利益剰余金合計 | 3,538,511 | 3,639,552 |
| 自己株式 | 680 | 1,059,780 |
| 株主資本合計 | 4,478,781 | 3,520,722 |
| 純資産合計 | 4,478,781 | 3,520,722 |
| 負債純資産合計 | 6,433,382 | 5,737,348 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託品売上高 | 26,337,080 | 25,980,414 |
| 買付品売上高 | 303,693 | 263,716 |
| 付帯業務料 | 97,725 | 105,624 |
| 売上高合計 | 26,738,499 | 26,349,755 |
| 売上原価 | | |
| 受託品売上原価 | 1 23,835,050 | 1 23,512,267 |
| 買付品売上原価 | 285,581 | 248,317 |
| 売上原価合計 | 24,120,631 | 23,760,584 |
| 売上総利益 | 2,617,867 | 2,589,171 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,098,427 | 1,068,456 |
| 賞与引当金繰入額 | 31,500 | 30,400 |
| 退職給付費用 | 45,550 | 50,178 |
| 福利厚生費 | 147,752 | 144,303 |
| 派遣料 | 113,360 | 111,495 |
| 売上高割使用料 | 2 66,601 | 2 65,610 |
| 面積割使用料 | 3 86,906 | 3 86,906 |
| 出荷奨励金 | 4 37,387 | 4 37,055 |
| 完納奨励金 | 5 25,467 | 5 25,701 |
| 減価償却費 | 217,846 | 200,416 |
| 地代家賃 | 127,205 | 116,927 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2,247 |
| その他 | 447,911 | 389,375 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,445,918 | 2,329,076 |
| 営業利益 | 171,949 | 260,094 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 9,004 | 7 7,046 |
| 受取配当金 | 7 24,275 | 7 14,025 |
| その他 | 15,549 | 13,334 |
| 営業外収益合計 | 48,829 | 34,406 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | - | 1,235 |
| その他 | 581 | 160 |
| 営業外費用合計 | 581 | 1,395 |
| 経常利益 | 220,197 | 293,105 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 30,499 | - |
| 特別利益合計 | 30,499 | - |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,100 | 6,105 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,999 |
| 投資損失引当金繰入額 | 37,600 | - |
| 関係会社株式売却損 | 16,209 | - |
| 特別損失合計 | 53,909 | 3,105 |
| 税引前当期純利益 | 196,786 | 289,999 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,044 | 151,036 |
| 法人税等調整額 | 40,181 | 28,068 |
| 法人税等合計 | 89,225 | 122,967 |
| 当期純利益 | 107,560 | 167,031 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 551,500 | 551,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 551,500 | 551,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 389,450 | 389,450 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 389,450 | 389,450 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 389,450 | 389,450 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 389,450 | 389,450 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 30,125 | 30,125 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 30,125 | 30,125 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 50,983 | 42,061 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 8,922 | 7,360 |
| 当期変動額合計 | 8,922 | 7,360 |
| 当期末残高 | 42,061 | 34,700 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,130,000 | 3,270,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 140,000 | 70,000 |
| 当期変動額合計 | 140,000 | 70,000 |
| 当期末残高 | 3,270,000 | 3,340,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 285,832 | 196,324 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 65,990 | 65,990 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 8,922 | 7,360 |
| 別途積立金の積立 | 140,000 | 70,000 |
| 当期純利益 | 107,560 | 167,031 |
| 当期変動額合計 | 89,507 | 38,401 |
| 当期末残高 | 196,324 | 234,726 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,496,941 | 3,538,511 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 65,990 | 65,990 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 107,560 | 167,031 |
| 当期変動額合計 | 41,570 | 101,041 |
| 当期末残高 | 3,538,511 | 3,639,552 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 680 | 680 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 1,059,100 |
| 当期変動額合計 | - | 1,059,100 |
| 当期末残高 | 680 | 1,059,780 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,437,211 | 4,478,781 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 65,990 | 65,990 |
| 当期純利益 | 107,560 | 167,031 |
| 自己株式の取得 | - | 1,059,100 |
| 当期変動額合計 | 41,570 | 958,058 |
| 当期末残高 | 4,478,781 | 3,520,722 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,437,211 | 4,478,781 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 65,990 | 65,990 |
| 当期純利益 | 107,560 | 167,031 |
| 自己株式の取得 | - | 1,059,100 |
| 当期変動額合計 | 41,570 | 958,058 |
| 当期末残高 | 4,478,781 | 3,520,722 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 196,786 | 289,999 |
| 減価償却費 | 217,846 | 200,416 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,800 | 1,100 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 17,570 | 26,448 |
| 投資損失引当金の増減額(は減少) | 37,600 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 123,931 | 2,247 |
| 受取利息及び受取配当金 | 33,279 | 21,071 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 16,209 | - |
| 固定資産除却損 | 100 | 105 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 2,999 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 254,998 | 214,236 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 62,873 | 117,833 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 4,983 | 72 |
| 未払金の増減額(は減少) | 1,771 | 1,128 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 680 | 7,876 |
| その他 | 2,764 | 11,349 |
| 小計 | 515,460 | 398,969 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,486 | 22,520 |
| 法人税等の支払額 | 64,236 | 33,025 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 482,710 | 388,464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,000,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 1,000,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 19,072 | 76,785 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 24,341 | 24,914 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 10,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 10,000 |
| 貸付けによる支出 | - | 1,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 73,614 | 53,804 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 7,000 | - |
| 関係会社貸付けによる支出 | 159,000 | 35,000 |
| 関係会社の減資による収入 | 76,000 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 30,000 | - |
| その他 | - | 7,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,075,799 | 908,204 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1,059,100 |
| 配当金の支払額 | 66,421 | 65,839 |
| リース債務の返済による支出 | 12,682 | 12,183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 79,103 | 1,137,122 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 672,192 | 159,546 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,338,048 | 1,665,856 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,665,856 | 1,825,402 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--|-------|-----|--------|--------|-----|-------|------|-----------|-------|-----------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1115 817 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> | 建物 | 5～47年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 12年 | 車両運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～20年 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |
| 建物 | 5～47年 | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12年 | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4～6年 | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> |
| 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> | 同左 |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(付帯業務収益の計上区分の変更)</p> <p>従来、卸売業務に付帯する業務収益(情報手数料・検品サービス料)は東京都中央卸売市場条例を厳格に解釈し、営業外収益に計上していましたが、金額的な重要性が増していることから営業活動の実態をより適切に表示するため営業損益での計上を農林水産省及び東京都に打診したところ、承諾を受けたため、当事業年度より売上高として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益が各々97,725千円増加しております。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べてリース資産が有形固定資産に25,180千円計上されております。</p> <p>なお、当該変更により、損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社貸付金の回収による収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度及び前事業年度における「貸付金の回収による収入」に含まれている「関係会社貸付金の回収による収入」は、それぞれ59,144千円、65,040千円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| * 1. 関係会社に対する資産 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 110,384千円 | * 1. 関係会社に対する資産 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 110,104千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| * 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。 | * 1. 受託品売上原価 同左 |
| * 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。 | * 2. 売上高割使用料 同左 |
| * 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。 | * 3. 面積割使用料 同左 |
| * 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。 | * 4. 出荷奨励金 同左 |
| * 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。 | * 5. 完納奨励金 同左 |
| * 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 45千円 器具及び備品 55千円 計 100千円 | * 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 105千円 計 105千円 |
| * 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 1,654千円 関係会社よりの受取配当金 23,000千円 | * 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 2,777千円 関係会社よりの受取配当金 12,000千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,500,000 | | | 5,500,000 |
| 合計 | 5,500,000 | | | 5,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 800 | | | 800 |
| 合計 | 800 | | | 800 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年5月30日 取締役会 | 普通株式 | 65,990 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年5月29日 取締役会 | 普通株式 | 65,990 | 利益剰余金 | 12 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,500,000 | | | 5,500,000 |
| 合計 | 5,500,000 | | | 5,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 800 | 1,246,000 | | 1,246,800 |
| 合計 | 800 | 1,246,000 | | 1,246,800 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,246,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月29日 取締役会 | 普通株式 | 65,990 | 12 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 51,038 | 利益剰余金 | 12 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,665,856千円 | 現金及び預金勘定 1,825,402千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円 | 現金及び預金同等物 1,825,402千円 |
| 現金及び現金同等物 1,665,856千円 | |

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は借入・社債発行等は行っておりません。余剰資金の運用については、預金又は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払に対する確実性)、流動性(換金の制限や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。受託販売未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て40日以内に支払期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

売掛金については与信管理規程に従い管理本部財務チームで債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するものが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,825,402 | 1,825,402 | - |
| (2) 売掛金 | 1,689,474 | 1,689,474 | - |
| (3) 受託販売未払金 | 1,418,097 | 1,418,097 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

上記はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 関係会社株式 | 603,735 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,825,402 | |
| (2) 売掛金 | 1,689,474 | |
| 合計 | 3,514,877 | |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 時価のない有価証券の主な内容

| | 前事業年度(平成21年3月31日) | 当事業年度(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
| 子会社及び関連会社株式 | | |
| 子会社株式 | 72,000 | 72,000 |
| 関連会社株式 | 531,735 | 531,735 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(注) | 153,000 | 150,000 |

(注) 当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損2,999千円を計上しております。

なお、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年3月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1)退職給付債務(千円) | 111,356 | 137,805 |
| (2)未積立退職給付債務(千円) | 111,356 | 137,805 |
| (3)退職給付引当金(千円) | 111,356 | 137,805 |

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用(千円) | 45,550 | 50,178 |
| (1)勤務費用(千円) | 24,164 | 27,933 |
| (2)確定拠出年金への掛金支払額(千円) | 21,386 | 22,245 |

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度(平成21年3月31日) | 当事業年度(平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------|----------|-------|-------|--------------------|-------|----------------------|------|--------|----------|-----------|----------|-------------------|----------|---|--------|----------------|-------|---------|--------------------|------|----------------------|------|-----------|--------|---------|------|------------|-----------|--------|------|-------------------|-----------|----------|---|-------|----------|-------|-------|------|-------|-----------|-------|-----|-------|----|----------|-----------|----------|----------------|----------|------------------|--------|----------------|-------|-----------|-------|---------|--------|-----|-----|----|-----------|--------|--------|----|----------|-----------|--------|----|----------|-----------|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,789千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,824</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td>980</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,077千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>44,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>45,210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,166</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>15,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182</td></tr> <tr><td>小計</td><td>107,230千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>59,853</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47,377千円</td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>28,749</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>18,627千円</td></tr> </table> </table> | 賞与引当金 | 12,789千円 | 未払事業税 | 1,824 | 未払費用 | 1,483 | その他 | 980 | 合計 | 17,077千円 | 繰延税金資産の純額 | 17,077千円 | 長期未払金(役員退職慰労金) | 44,404千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 45,210 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,166 | 投資損失引当金 | 15,265 | その他 | 182 | 小計 | 107,230千円 | 評価性引当額 | 59,853 | 合計 | 47,377千円 | 固定資産圧縮積立金 | 28,749 | 合計 | 28,749千円 | 繰延税金資産の純額 | 18,627千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,342千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,347</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>前払金(監査報酬)</td><td>4,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>29,503千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>44,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>55,948</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,039</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,217</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>15,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182</td></tr> <tr><td>小計</td><td>119,059千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>61,071</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,988千円</td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>23,718</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>34,270千円</td></tr> </table> </table> | 賞与引当金 | 12,342千円 | 未払事業税 | 9,347 | 未払費用 | 1,481 | 前払金(監査報酬) | 4,271 | その他 | 2,060 | 合計 | 29,503千円 | 繰延税金資産の純額 | 29,503千円 | 長期未払金(役員退職慰労金) | 44,404千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 55,948 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,039 | 投資有価証券評価損 | 1,217 | 投資損失引当金 | 15,265 | その他 | 182 | 小計 | 119,059千円 | 評価性引当額 | 61,071 | 合計 | 57,988千円 | 固定資産圧縮積立金 | 23,718 | 合計 | 23,718千円 | 繰延税金資産の純額 | 34,270千円 |
| 賞与引当金 | 12,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 17,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金(役員退職慰労金) | 44,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 45,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 15,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 107,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 59,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 28,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 18,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 12,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 1,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払金(監査報酬) | 4,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 29,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金(役員退職慰労金) | 44,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 55,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 15,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 119,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 61,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 23,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 34,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.0% | 評価性引当額 | 7.8% | 住民税均等割等 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.3% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8% | 評価性引当額 | 0.4% | 住民税均等割等 | 0.2% | 同族会社の留保金課税 | 0.9% | その他 | 0.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額(千円)(注)1 | 494,135 | 494,135 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | 505,363 | 502,664 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | 8,651 | 9,301 |

(注)1. 投資損失引当金37,600千円を直接控除しております。

2. 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日(企業会計基準委員会))及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日(企業会計基準委員会))を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|--------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|-----------|------------|--------------|----------|---------------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 花き施設整備 有限会社 | 東京都 大田区 | 10,000 | 倉庫賃貸 業 | (所有) 直接50.0 | 1名 | 倉庫の 賃借 | 減資によ る払戻 | 68,000 | | |
| | 株式会社 ディーオーシー | 東京都 千代田区 | 20,000 | 種苗・花 き小売業 | (所有) 直接38.9 | なし | | 資金の貸 付 | 69,000 | 短期 貸付金 | 84,360 |
| | | | | | | | | | | 関係会社 長期貸付金 | 19,647 |
| | | | | | | | | 利息の受 取(注) | 1,093 | 前受収益 | 50 |
| | 株式会社 とうほくフラ ワーサポート | 仙台市 太白区 | 40,500 | 花き・関 連資材問 屋業 | (所有) 直接37.0 | 1名 | 当社へ の出荷 | 資金の貸 付 | 90,000 | 短期 貸付金 | 26,024 |
| | | | | | | | | 利息の受 取(注) | | 561 | 前受収益 |

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|--------------|------------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社 | 株式会社 大森花卉 | 東京都 大田区 | 10,000 | 生花仲卸 | (被所有) 直接0.3 | なし | 当社取扱商品の販売 | 受託品等の販売 (注)1 | 2,232,083 | 売掛金 | 138,528 |
| | | | | | | | | 関係会社株式の売却(注)2 | 7,000 | | |
| | | | | | | | | 関係会社株式売却損 | 16,209 | | |

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 一般取引先と同様であります。

2. 関係会社株式の売却については、当該会社の純資産を踏まえ、価格交渉をし決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-----------------|-------------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|----------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 株式会社 ディーオーシー | 東京都 千代田区 | 20,000 | 種苗・花き小売業 | (所有) 直接38.9 | なし | 当社取扱商品の販売 | 資金の返済 | 15,360 | 短期貸付金 | 79,080 |
| | | | | | | | | | | 関係会社長期貸付金 | 9,567 |
| | | | | | | | | 利息の受取(注) | 2,017 | 未収収益 | 267 |

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|----------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社 | 株式会社大森花卉 | 東京都大田区 | 10,000 | 生花仲卸 | (被所有) 直接0.4 | なし | 当社取扱商品の販売 | 受託品等の販売 (注) 1 | 2,236,235 | 売掛金 | 206,211 |

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引先と同様であります。

2. 取扱金額には消費税は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 814.44円 | 827.78円 |
| 1株当たり当期純利益 | 19.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 33.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 107,560 | 167,031 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 107,560 | 167,031 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,499 | 5,034 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

| | | | |
|---------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度 (第21期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書 | 事業年度 (第22期 第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日 関東財務局長に提出 |

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社大田花き
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花きの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期会計期間より会社は営業外収益として計上していた卸売業務に付帯する業務収益を売上高として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より会社は営業外収益として計上していた卸売業務に付帯する業務収益を売上高として計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大田花きの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大田花きが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社大田花き
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花きの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。